

2021年6月24日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 小寺 康久

決 算 公 告

第16期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸借対照表	2P
損益計算書	3P
個別注記表	4~9P

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	78,173	流動負債	45,002
現金及び預金	7,020	営業未払金	23,519
受取手形	1,641	未払金	8,858
営業未収金	31,803	未払費用	7,400
貯蔵品	304	未払法人税等	532
短期貸付金	35,057	未払消費税等	2,025
未収入金	721	その他流動負債	2,666
その他流動資産	1,786	固定負債	52,375
貸倒引当金	△ 162	退職給付引当金	45,206
固定資産	194,371	役員退職慰労引当金	200
有形固定資産	177,574	株式給付引当金	5,448
建築物	64,199	資産除去債務	1,519
構築物	2,950		
機械装置	3,279	負債合計	97,377
車両運搬具	9,241	(純資産の部)	
工具器具備品	2,333	株主資本	175,165
土地	90,521	資本金	100
建設仮勘定	5,049	資本剰余金	132,830
無形固定資産	2,853	資本準備金	130,000
借地権	366	その他資本剰余金	2,830
ソフトウェア	2,272	利益剰余金	42,235
その他無形固定資産	214	その他利益剰余金	42,235
投資その他の資産	13,943	土地圧縮積立金	5,727
投資有価証券	13	土地圧縮特別勘定積立金	1,286
長期貸付金	6	別途積立金	23,300
繰延税金資産	13,080	繰越利益剰余金	11,921
その他投資	843	評価・換算差額等	2
		その他有価証券評価差額金	2
		純資産合計	175,167
資産合計	272,544	負債・純資産合計	272,544

損益計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		268,900
営業原価		254,046
営業総利益		14,854
販売費及び一般管理費		4,109
営業利益		10,744
営業外収益		
受取利息	3	
その他収益	1,216	1,220
営業外費用		
支払利息	8	
その他費用	3	12
経常利益		11,951
特別利益		
固定資産売却益	154	154
特別損失		
固定資産処分損	461	461
税引前当期純利益		11,645
法人税、住民税及び事業税	4,502	
法人税等調整額	△ 155	4,346
当期純利益		7,298

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物（2016年4月1日以降取得分）、

車両運搬具（リース資産を除く）

定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員へのセイノーホールディングス株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	35,070 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,520 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	173,467 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	333 百万円
4. 裏書譲渡手形	575 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	49,968 百万円
未認識過去勤務費用	△ 453 百万円
未認識数理計算上の差異	5,214 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	58 百万円
営業費用	237 百万円
営業取引以外の取引高	1 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通 株式	4,603	2,301,500	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	3,649 百万円
② 1株当たり配当額	1,824,680 円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	15,505 百万円
未払事業税	93 百万円
未払賞与	1,977 百万円
減損損失	5,814 百万円
資産除去債務	521 百万円
株式給付引当金	1,868 百万円
その他	1,012 百万円
繰延税金資産 小計	26,793 百万円
評価性引当額	△ 6,058 百万円
繰延税金資産 合計	20,735 百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	3,738 百万円
資産除去債務	217 百万円
圧縮記帳積立	3,661 百万円
その他	36 百万円
繰延税金負債 小計	7,654 百万円
繰延税金資産の純額	13,080 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

1 年内	188 百万円
1 年超	5,127 百万円
合計	5,316 百万円

貸主側

1 年内	184 百万円
1 年超	2,384 百万円
合計	2,568 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

受取手形、営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	7,020	7,020	-
(2)受取手形、営業未収金	33,444	33,444	-
(3)短期貸付金	35,057	35,057	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	13	13	-
(5)長期貸付金	6	6	-
(6)営業未払金	(23,519)	(23,519)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形、営業未収金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)営業未払金

営業未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置されたトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
22,340	28,824

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額をもとに合理的に調整した価額を使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	38,450 0	短期貸付金 -	35,055 -

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	4,805 153	未払金 未収入金	- 24
	(株)セイノー情報サービス	なし	工具器具備品の購入 ソフトウェアの購入	工具器具備品の購入 ソフトウェアの購入	356 1,003	未払金	448
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	資産の購入及び管理 建物等の除却	資産の購入及び管理 建物等の除却	963 32	未払金	111 -
	セイノーフィナンシャル(株)	なし	ファクタリング 取引	ファクタリング 取引	46,224	未払金	10,069

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
2. 車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
3. 工具器具備品の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
4. ソフトウェアの購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
5. 資産の購入及び管理については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
6. 建物等の除却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
7. ファクタリング取引については、当社の営業未払金に関し、当社、当社の取引先、セイノーフィナンシャル(株)の3社間で基本契約を締結しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	87,583,864 円 69 銭
2. 1株当たり当期純利益	3,649,352 円 4 銭